



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 株式会社ジャパンディスプレイ 上場取引所 東
 コード番号 6740 URL <https://www.j-display.com>
 代表者(役職名) 代表取締役会長 (氏名) 東入来 信博
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員チーフフィナンシャルオフィサー (氏名) 大島 隆宣 (TEL) 03(6732)8100
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	465,331	△17.7	△10,626	—	△19,727	—	△10,861	—
30年3月期第3四半期	565,588	△12.2	△38,897	—	△58,536	—	△100,611	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期△11,902百万円(—%) 30年3月期第3四半期△97,227百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△13.17	—
30年3月期第3四半期	△167.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	679,954	105,146	15.1
30年3月期	614,644	82,046	13.1

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 102,952百万円 30年3月期 80,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成31年3月期の連結業績予想については、顧客からの大幅な需要減が生じていることから、平成30年11月12日発表の業績予想を変更いたします。新たな連結業績予想として、通期の売上高は前年度比約10%減、営業損失200億円超と予想しております。詳細は添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	846,165,800株	30年3月期	601,411,900株
31年3月期3Q	3株	30年3月期	1株
31年3月期3Q	824,805,459株	30年3月期3Q	601,411,900株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来事象に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は平成31年2月14日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料および模様については、当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）に関する事項]

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成31年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比増減	
モバイル分野	454,480	339,406	△115,073	△25.3%
車載分野 (※1)	77,867	83,460	5,593	7.2%
ノンモバイル分野 (※1)	33,240	42,464	9,223	27.7%
売上高	565,588	465,331	△100,256	△17.7%
売上総利益	5,307	23,924	18,617	350.8%
営業利益	△38,897	△10,626	28,271	-
経常利益	△58,536	△19,727	38,809	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△100,611	△10,861	89,749	-
EBITDA (※2)	24,311	23,419	△892	△3.7%

※1. 第1四半期連結会計期間より、従来の「車載・ノンモバイル分野」を「車載分野」と「ノンモバイル分野」へ分けております

※2. EBITDA＝営業利益＋減価償却費（営業費用）＋のれん償却額

当第3四半期連結累計期間（以下、「当累計期間」という。）の中小型ディスプレイ業界においては、海外ディスプレイメーカーの生産能力拡大や顧客のスマートフォンへの有機EL（OLED）ディスプレイ採用拡大により、厳しい競争環境が続きました。中小型ディスプレイの最大の市場であるスマートフォン市場では、狭額縁ディスプレイを採用したハイエンドスマートフォンが発表され、当社グループにおいても第2四半期末から狭額縁液晶ディスプレイFULL ACTIVE™の出荷が増加したものの、中国における景気減速、スマートフォンのライフサイクル長期化等の要因により市場が全体的に不振となり、主要顧客からの当社グループへのディスプレイ需要にも想定を超える影響が生じました。

当社グループの当累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比で車載分野、ノンモバイル分野の売上高増加があったものの、主要な事業分野であるモバイル分野における需要減により減収となりました。

上記の結果、当社グループの当累計期間の売上高は465,331百万円（前年同四半期累計期間比17.7%減）となりました。売上高の前年度比減少に対し、営業利益は前連結会計年度に実施した構造改革の成果等により、対前年同四半期累計期間比で改善となる営業損失10,626百万円（前年同四半期累計期間は営業損失38,897百万円）となりましたが、黒字化には至りませんでした。経常損失は、為替差益2,487百万円や持分法による投資損失6,728百万円の計上等により19,727百万円（前年同四半期累計期間は経常損失58,536百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失については、第1四半期連結会計期間に持分法適用関連会社である株式会社JOLEDの増資に伴う持分変動利益11,943百万円を計上したこと等により10,861百万円（前年同四半期累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失100,611百万円）となりました。

以下はアプリケーション分野別の状況です。

(モバイル分野)

当分野には、スマートフォン、タブレット用のディスプレイが含まれます。当累計期間のモバイル分野の売上高は、売上高全体の73.0%を占める339,406百万円（前年同四半期累計期間比25.3%減）となりました。

当累計期間は、狭額縁液晶ディスプレイを採用したハイエンドスマートフォンが顧客から発売されたことにより、第3四半期会計期間は狭額縁液晶ディスプレイFULL ACTIVE™の出荷が大幅に増加しました。しかしながら、上半期における顧客の在庫調整や市場競争激化の影響から、前年同累計四半期比では減収となりました。

(車載分野)

当分野は、車載用ディスプレイの売上高を示しています。当累計期間の車載分野の売上高は、売上高全体の18.0%を占める83,460百万円（前年同四半期累計期間比7.2%増）となりました。

当累計期間は、欧州における排気ガス規制による影響や中国経済の減速等を受け、自動車販売台数の伸び悩みが見られたものの、車載用ディスプレイの販売については車両へのディスプレイ搭載枚数の増加やサイズの大型化を背景に、前年同四半期累計期間比で増収となりました。

(ノンモバイル分野)

当分野には、デジタルカメラやウェアラブル機器等の民生機器用、医療用モニター等の産業用のディスプレイの他、特許収入等が含まれます。当累計期間のノンモバイル分野の売上高は、売上高全体の9.0%を占める42,464百万円（前年同四半期累計期間比27.7%増）となりました。

当累計期間のノンモバイル分野の売上高は、デジタルカメラ用やゲーム機用ディスプレイの減少があったものの、ウェアラブル機器やハイエンドノートPC用ディスプレイ等の増加が寄与し、前年同四半期累計期間比で増収となりました。

[当第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日～平成30年12月31日）に関する事項]

・対前年同期比較

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第3四半期 連結会計期間	平成31年3月期 第3四半期 連結会計期間	前年同四半期比増減	
モバイル分野	154,061	210,147	56,085	36.4%
車載分野	26,808	26,830	21	0.1%
ノンモバイル分野	10,861	14,080	3,219	29.6%
売上高	191,731	251,058	59,326	30.9%
売上総利益	2,213	15,363	13,149	594.1%
営業利益	△12,090	3,849	15,940	-
経常利益	△18,357	△698	17,659	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△32,577	△1,338	31,239	-
EBITDA (※)	8,092	15,166	7,074	87.4%

※EBITDA=営業利益+減価償却費（営業費用）+のれん償却額

・対前四半期比較

(単位：百万円)

	平成31年3月期 第2四半期 連結会計期間	平成31年3月期 第3四半期 連結会計期間	前四半期比増減	
モバイル分野	66,682	210,147	143,464	215.1%
車載分野	27,694	26,830	△864	△3.1%
ノンモバイル分野	16,614	14,080	△2,533	△15.2%
売上高	110,991	251,058	140,066	126.2%
売上総利益	7,365	15,363	7,997	108.6%
営業利益	△4,668	3,849	8,518	-
経常利益	△6,315	△698	5,617	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△7,751	△1,338	6,413	-
EBITDA (※)	6,221	15,166	8,945	143.8%

※EBITDA=営業利益+減価償却費（営業費用）+のれん償却額

平成30年10月1日から平成30年12月31日までの当第3四半期連結会計期間（以下、「当会計期間」という。）においては、スマートフォン市場の世界的な成長鈍化やディスプレイ市場での競争環境の激化等から厳しい市場環境が続きました。そのような環境の中、当社グループにおいてはモバイル分野向けで狭額縁液晶ディスプレイFULL ACTIVE™の出荷が拡大したものの、中国における景気減速、スマートフォンのライフサイクル長期化等の要因によりスマートフォン市場全体が不振となったことから、当初想定していた規模の出荷には届かず、顧客と数量交渉を行った上で比較的好調な既存品の生産に切り替える等の施策を実施し、設備稼働の維持及び出荷の最大化に努めました。

当社グループの主要な事業であるモバイル分野は季節性が大きく、当会計期間はモバイル分野の需要期にあたることから、上述の需要減にもかかわらずモバイル分野の売上高は対前四半期会計期間比で増加しましたが、車載分野及びノンモバイル分野の売上高はそれぞれ前四半期会計期間比で減少いたしました。

上記の結果、当会計期間の売上高は251,058百万円（前年同四半期会計期間比30.9%増、前四半期会計期間比126.2%増）となり、営業利益は3,849百万円（前年同四半期会計期間は営業損失12,090百万円、前四半期会計期間は営業損失4,668百万円）となりました。経常損失は698百万円（前年同四半期会計期間は経常損失18,357百万円、前四半期会計期間は経常損失6,315百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は1,338百万円（前年同四半期会計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失32,577百万円、前四半期会計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失7,751百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は345,906百万円となり、前連結会計年度末に比べ75,126百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が36,533百万円、未収入金が37,854百万円、商品及び製品が11,134百万円それぞれ増加し、現金及び預金が26,513百万円減少したことによるものであります。固定資産は334,048百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,816百万円減少いたしました。これは主に、投資その他資産が9,111百万円増加し、有形固定資産が17,199百万円、無形固定資産が1,728百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、679,954百万円となり、前連結会計年度末に比べ65,309百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は487,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ62,980百万円増加いたしました。これは主に買掛金が83,747百万円、短期借入金が31,761百万円それぞれ増加し、前受金が19,032百万円、その他が21,963百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は87,727百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,770百万円減少いたしました。これは主に新株予約権付社債が20,000百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、574,808百万円となり、前連結会計年度末に比べ42,209百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は105,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,100百万円増加いたしました。これは主に、第三者割当増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ17,499百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は15.1%（前連結会計年度末は13.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主要な事業であるモバイル分野は季節性が大きく、例年10月から12月の第3四半期連結会計期間の売上高が年度を通じて最も増加することに加え、当連結会計年度においては、第2四半期会計期間末から狭額縁液晶ディスプレイ FULL ACTIVE™のスマートフォン向け出荷拡大等から、年度後半の売上高及び利益の増加を想定しておりました。

しかしながら、中国における景気減速、スマートフォンのライフサイクル長期化等の要因により、スマートフォン市場が全体的に不振となり、当社グループへのディスプレイ需要にも想定を超える影響が生じました。当社グループにおいては、顧客各社との交渉により一定の成果を得ることが出来たものの、収益性の低い製品への切り替えも多く、FULL ACTIVE™の需要減少を補うに至りませんでした。そのため、2018年11月12日にお知らせしておりました通期の売上高及び営業利益率（売上高前年度比5～15%増、営業利益率1～2%）の予想について、売上高前年度比約10%減、営業損失200億円超へ修正すると共に、2018年度通期の親会社株主に帰属する当期純利益についての黒字化達成目標は困難と判断いたしました。

当社グループでは、この度の予想修正の要因となったスマートフォン向けディスプレイ市場における市場環境の変化や競争環境の激化に鑑み、新たな収益改善施策が必要であると認識し、更なる構造改革の実行を検討しています。

加えて、市場競争力や財務基盤の強化に向け、複数の交渉先と提携交渉を継続しており、早期の提携合意を目指しております。本提携交渉につきましては、筆頭株主である株式会社INCJとも連携しながら進めており、外部との提携成立後も引き続き株式・債権につき継続保有を含めたサポートを頂ける旨の意向を頂戴しております。

【ご参考：平成31年（2019年）3月期通期連結業績予想について】

	2017年度実績	前回（11月12日）発表 業績予想数値	今回発表
売上高	7,175億円	前年度比5～15%増	前年度比約10%減
営業利益	△617億円	営業利益率1～2%	△200億円超

利益配分につきましては、当社は株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。当期末の配当につきましては、業績の水準等を総合的に勘案の上、期末配当の実施を検討してまいりましたが、当初の想定を下回る業績見通しとなったことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成30年3月期において重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、当社グループは平成29年8月9日に公表した構造改革を実行することで収益構造の転換を図ってまいりました。また、経営基盤安定化のため、OLEDの量産技術の確立、成長領域への経営リソースシフトを加速すると共に、更なる構造改革の実行を検討しております。

資金面においても、第三者割当増資の実施、コミットメントライン契約の更改等、資金繰り安定のための財務施策を実行することでキャッシュ・フローの改善を進めてまいりました。加えて、財務基盤の強化に向け、筆頭株主である株式会社INCJとも連携しながら複数の交渉先と提携交渉を継続しており、早期の提携合意を目指しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,866	54,352
売掛金	82,863	119,396
未収入金	42,766	80,621
商品及び製品	17,427	28,562
仕掛品	27,381	32,451
原材料及び貯蔵品	13,358	19,348
その他	6,283	11,336
貸倒引当金	△167	△162
流動資産合計	270,779	345,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	132,498	116,233
機械装置及び運搬具（純額）	111,212	131,184
土地	14,238	12,832
リース資産（純額）	7,645	0
建設仮勘定	28,940	18,359
その他（純額）	7,265	5,990
有形固定資産合計	301,801	284,601
無形固定資産		
のれん	13,832	12,336
その他	5,148	4,916
無形固定資産合計	18,981	17,253
投資その他の資産		
その他	26,560	35,817
貸倒引当金	△3,478	△3,623
投資その他の資産合計	23,081	32,193
固定資産合計	343,865	334,048
資産合計	614,644	679,954

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,830	201,578
電子記録債務	—	3,193
短期借入金	99,082	130,843
リース債務	13,980	0
未払法人税等	943	2,347
賞与引当金	4,596	2,446
前受金	128,288	109,256
その他	59,378	37,415
流動負債合計	424,099	487,080
固定負債		
新株予約権付社債	45,000	25,000
長期借入金	30,000	30,000
リース債務	0	—
退職給付に係る負債	24,063	20,981
その他	9,435	11,746
固定負債合計	108,498	87,727
負債合計	532,598	574,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,863	114,362
資本剰余金	213,648	231,148
利益剰余金	△233,281	△244,142
自己株式	—	△0
株主資本合計	77,229	101,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△1
為替換算調整勘定	10,838	8,468
退職給付に係る調整累計額	△7,731	△6,882
その他の包括利益累計額合計	3,106	1,584
新株予約権	47	50
非支配株主持分	1,662	2,143
純資産合計	82,046	105,146
負債純資産合計	614,644	679,954

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	565,588	465,331
売上原価	560,280	441,407
売上総利益	5,307	23,924
販売費及び一般管理費	44,205	34,550
営業損失(△)	△38,897	△10,626
営業外収益		
受取利息	84	100
為替差益	53	2,487
受取賃貸料	406	330
業務受託料	1,298	901
補助金収入	73	577
その他	581	589
営業外収益合計	2,498	4,986
営業外費用		
支払利息	1,935	1,933
持分法による投資損失	10,032	6,728
減価償却費	6,611	461
その他	3,558	4,964
営業外費用合計	22,137	14,087
経常損失(△)	△58,536	△19,727
特別利益		
持分変動利益	—	11,943
特別利益合計	—	11,943
特別損失		
事業構造改善費用	31,192	—
貸倒引当金繰入額	1,467	—
特別損失合計	32,659	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△91,196	△7,784
法人税等	9,428	2,596
四半期純損失(△)	△100,624	△10,380
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	480
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△100,611	△10,861

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純損失(△)	△100,624	△10,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1
繰延ヘッジ損益	10	—
為替換算調整勘定	2,568	△2,369
退職給付に係る調整額	818	849
その他の包括利益合計	3,397	△1,522
四半期包括利益	△97,227	△11,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△97,244	△12,383
非支配株主に係る四半期包括利益	17	480

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月25日付で、日亜化学工業株式会社及び海外機関投資家から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第3四半期連結累計期間において資本金が17,499百万円、資本準備金が17,499百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が114,362百万円、資本剰余金が231,148百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表についても、当該会計基準等を遡って適用し表示しております。